

2 8 監 第 1 8 号
平成 2 8 年 8 月 2 4 日

大 町 市 長 牛 越 徹 様

大町市監査委員 山 下 好 隆

同 小 林 治 男

平成 2 7 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計、大町市公共下水道事業会計、大町市農業集落排水事業会計及び大町市病院事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 7 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

大 町 市 公 營 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	9
大町市公共下水道事業会計-----	14
大町市農業集落排水事業会計-----	21
大町市病院事業会計-----	27
審査資料-----	40

大町市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成28年7月4日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務量

項 目	単位	27年度	対前年増減	26年度	25年度
給 水 人 口	人	26,313	△327	26,640	26,937
計 量 栓 数	栓	13,213	43	13,170	13,120
年間総配水量(A)	m ³	3,925,494	△190,461	4,115,955	4,106,260
年間有収水量(B)	m ³	2,822,098	△23,154	2,845,252	2,914,581
有 収 率 (B/A)	%	71.9	2.8	69.1	71.0

平成27年度においても、給水人口、有収水量ともに減少傾向が続いており、給水人口は、前年度より327人減少して26,313人、年間有収水量は、前年度比で23,154 m³減少し2,822,098 m³となった。

有収率は、71.9%で前年度より2.8ポイント上がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は442,444千円で前年度に比べ6,632千円(△1.5%)の減、営業費用は381,204千円で前年度に比べ23,443千円(△5.8%)の減となり、営業収益、営業費用ともに減少したが、差引営業利益は、前年度より16,809千円増加し61,239千円となった。

総合収支でも、総収益は539,006千円で、前年度に比べ7,231千円(1.3%)の減少となっている。総費用は429,030千円で前年度に比べ31,662千円(△6.9%)の減で差引当期純利益は109,976千円となり前年度と比べ24,430千円(28.6%)の増となった。

また、営業外収益として処理している原水供給収益については、29,015千円と3.1%の若干の増加でほぼ前年並みに推移している。

経営関係比率表 (単位：%)

項目	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)	算式
総収支比率	125.6	118.6	108.0	105.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	125.8	120.0	108.3	110.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	116.1	111.0	112.5	100.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑(平成26年度、給水人口1.5万人以上3万人未満)以下同じ

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率が7ポイント上昇して125.6%、経常収支比率は5.8ポイント上昇で125.8%、営業収支比率については5.1ポイント上昇の116.1%となっており、概ね良好な値を維持している。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量(m ³)	金額(円)
27年度	70,133	2,822,098	421,497	40.2	6,010
26年度	69,314	2,845,252	426,209	41.0	6,149
25年度	70,142	2,914,581	434,546	41.6	6,195

有収水量と給水収益は、年々減少傾向にあつて、有収水量は、前年度に比べ

23,154 m³ (△0.8%)、給水収益は、前年度に比べ 4,712 千円 (△1.1%) とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年度	供給水量 (m ³)	金額 (千円) (A)	給水収益(千円) (B)	比率 (A/B)
27年度	181,346	29,015	421,497	6.9
26年度	175,933	28,149	426,209	6.6
25年度	167,425	26,787	434,546	6.2

原水供給水量は、前年度に比べ 5,413 m³ (3.1%) の増、金額にして 866 千円 (3.1%) の増で、供給量、金額ともに安定傾向にある。

少しずつではあるが、年々増加しており、給水収益減少の一部分を補う、重要な収益源となっている。

④ 労働生産性

職員数が 2 名減となったことから、職員一人当り営業収益は前年度に比べ 3,983 千円の増、職員給与費対営業収益は 1.7 ポイント減少、職員一人当り給水量は 27,590 m³ の増となった。

給与費等関係比率

項目	算式	単位	27年度	26年度	25年度
平均給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	千円	5,849	6,261	5,662
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	55,306	51,323	46,687
職員給与費対 営業収益	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	11.9	13.6	13.7
職員一人当り 給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³	352,762	325,172	291,458

職員数の年度別推移 (単位：人)

区分		27年度	26年度	25年度
損益勘定職員数		8.0	10.0	10.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	1.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	5.0	8.0	7.0
資本的収支勘定職員数		1.0	1.0	2.0
合計		9.0	11.0	12.0

⑤ 施設利用率

項 目	単位	27年度	対前年増減	26年度	25年度	全国平均
1日配水能力 (A)	m ³	18,000	0	18,000	18,000	—
1日最大配水量 (B)	m ³	12,307	△563	12,870	12,716	—
1日平均配水量 (C)	m ³	10,725	△552	11,277	11,250	—
負 荷 率 (C/B)	%	87.1	△0.5	87.6	88.5	80.5
施設利用率 (C/A)	%	59.6	△3.1	62.7	62.5	55.1
最大稼働率 (B/A)	%	68.4	△3.1	71.5	70.6	68.5

注) ・ 負荷率＝「1日平均配水量/1日最大配水量×100」

水道事業のように季節的な需要変動がある事業については、需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用の効率は悪くなり負荷率も低くなる。

数値が大きいほど効率的である。

・ 施設利用率＝「負荷率×最大稼働率×100」

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

・ 最大稼働率＝「1日最大配水量/配水能力×100」

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きいほど効率性も高いが、あまり大きすぎると安定供給という視点から問題となる。

施設利用率は、59.6%と前年度並みとなった。

1日最大配水量もほぼ前年度並みとなり、負荷率は87.1%、最大稼働率も68.4%と、ほぼ例年並みの数値となっている。

施設利用率、最大稼働率ともに良好な水準である。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位：円)

項 目	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)	算 式
供給単価	149.36	149.80	149.09	170.62	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	130.03	138.46	159.60	169.82	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費})}{\text{年間総有収水量}}$
差 額	19.33	11.34	△10.51	△0.8	供給単価－給水原価

給水原価は、130円03銭で、前年に比べ8.43円の減となった。

供給単価は149円36銭とほぼ同様であるが、給水原価が減少したことにより販売利益は19円33銭となり、前年より7.99円上回り、料金回収率は114.9%

で良好な状態を示している。

給水原価が平成26年度より大きく下がっているが、これは会計基準の見直しによって減価償却費から長期前受金戻入を差し引いて算出することとなったことによるものである。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,344,040千円で、前年度に比べ96,570千円(△1.3%)の減である。

負債は3,561,786千円となり、前年度に比べ206,546千円(△5.5%)の減となっている。

資本については、3,782,255千円で、前年度に比べ109,976千円(3.0%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表 (単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	39,382	未収金の減少	16,403
貸倒引当金の減少	74	企業債償還金の増加	3,496
貯蔵品の増加	218	預り金の増加	822
未払金の減少	14,365	正味運転資本の増加	33,318
合 計	54,039	合 計	54,039

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表 (単位：%)

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.1	420.5	695.2	381.5
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	51.5	49.4	69.6	65.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.2	117.8	90.9	89.1

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる

比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

- ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。
- ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移 (単位：千円)

年 度	項 目 区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	不 納 欠 損 額	増 減 率 (%)	収 入 率 (%)
27	現年度額	455,217	441,414	13,802	0	△48.5	96.97
	滞納繰越額	43,049	24,485	18,564	220	11.1	56.88
	合 計	498,267	465,899	32,367	220	△25.6	93.50
26	現年度額	457,084	430,294	26,789	0	76.3	94.14
	滞納繰越額	28,833	12,120	16,713	127	19.1	42.04
	合 計	485,917	442,414	43,503	127	48.8	91.05
25	現年度額	456,274	441,074	15,199	0	△6.5	96.67
	滞納繰越額	28,402	14,366	14,035	32	15.0	50.58
	合 計	484,676	455,441	29,235	32	2.7	93.97

滞繰分の未収額が年々増大し、18,564千円となっている。

④ 引当金

退職給与引当金として124,747千円、賞与引当金・法定福利費引当金5,034千円、貸倒引当金92千円が積み立てられ、必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金については131,044千円であり、企業債未償還残高は1,785,038千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は46,873千円で費用全体に占める割合は8.7%となっており、前年度に比べ3,396千円の減となった。

(参照 末尾資料1比較損益計算書 末尾資料2比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

配水管新設工事に係る工事負担金として1,340千円、消火栓新設に伴う一般会計の負担金389千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額136,430千円で、前年度に比べ44,627千円(48.6%)の増となっている。

公債費(企業債償還金)は131,044千円で前年度に比べ3,396千円(2.7%)の増となっている。

資本的収支状況表 (単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
1 借入資本金		1 建設改良費	136,429
2 固定資産売却代金		2 公債費	131,043
3 工事負担金	1,340	3 予備費	
4 負担金	389		
5 国県補助金			
収入額計	1,729	支出額計	267,473
△不足額	265,743		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	8,815		
2 過年度分損益勘定留保資金	256,927		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	267,473	合計	267,473

③ 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

管種	26年度末構成比		27年度中		27年度末構成比		増減率 (%)	
	延長(m)	(%)	除去(m)	新設(m)	延長(m)	(%)		
鋳鉄管	(DIP)	248,982.5	72.9	4.8	1,128.5	250,106.2	73.0	0.5
	(CIP)	23,625.9	6.9			23,625.9	6.9	0.0
鋼管		256.0	0.1			256.0	0.1	0.0
石綿管		1,961.3	0.6			1,961.3	0.6	0.0
ビニール管		52,247.2	15.3	1,124.0	23.9	51,147.1	14.9	△2.1
コンクリート管		300.5	0.1			300.5	0.1	0.0
その他		14,163.1	4.1		1,051.9	15,215.0	4.4	7.4
計		341,536.5	100.0	1,128.8	2,204.3	342,612.0	100.0	0.3

送配水管総延長は342,612mで、前年度に比べ1,075.5mの増となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は、0.6%(1,961m)である。

3 まとめ

< 事業概要 >

事業実績は、給水人口については減少傾向が続いており前年度に比べ 327 人減少し 26,313 人となった。有収水量についても、これに連動して前年度に比べ 23,154 m³減の 2,822,098 m³の給水実績となった。有収率は 71.9%で前年度より 2.8 ポイント上がった。

経営成績は、有収水量の減少に伴い営業収益は前年度に比べ 6,632 千円減の 442,443 千円、営業費用は職員数の減による人件費の減 12,841 千円や、減価償却費の減 3,496 千円などにより前年度に比べ 23,435 千円の減となったことから、差引営業利益は前年度に比べ 16,810 千円増の 61,239 千円となった。

営業外収支は、原水供給収益が 29,015 千円で前年より 866 千円増で順調に推移、企業債利息も対前年 3,396 千円の減で順調に償還が進んでおり、収支差額は前年より 2,360 千円増の 49,128 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 109,976 千円で、前年度に比べ 24,364 千円の増となった。この中には、会計基準の変更に伴い資本剰余金を収益化している長期前受金戻入 60,310 千円が含まれている。

給水原価は 130.03 円で、前年度に比べ 8.43 円下がり、供給単価は 149.36 円で、前年度と同数になっている。この結果、給水原価が供給単価を 19.33 円下回ることとなり、料金回収率は 100%を超え良好な状態を示している。給水原価が平成 26 年度から大きく下がっているが、会計基準の見直しにより減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出することとなったことによるものである。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率が 454.1%で前年度に比べ 33.6%の上昇となっている。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 116.2%で前年度とあまり変化は無い。

流動比率は 150%以上が好ましいとされ、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

< 意見 >

給水人口は減少傾向が続いており、水需要の伸びは期待できない。一方、施設は老朽化や耐震化という課題を抱えている。「安心でおいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう水道施設の適切な管理、原水供給事業への的確な対応など、一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成28年7月4日(月)
- (2) 場 所 市役所議会棟 第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。総収益は96,815千円、総費用は50,198千円で、差引当期純利益は46,618千円で、前年度に比べ28,685千円大幅増となっている。これは修繕引当金として積立てしてきたものを収益に戻し入れたことによるものである。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量は前年度と変わりないが、供給先数は前年度より1者減となった。これは高瀬分譲地が市に移管となったことによるもので、給湯量には変化はない。

表① 業務の状況

項 目	27年度	26年度
給 湯 量	1,109ℓ/分/月	1,109ℓ/分/月
供 給 先 数	9者	10者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

項目	単位	27年度	26年度	算式
総収支比率	%	192.9	135.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	%	22.9	26.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	%	131.3	135.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	129.8	135.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	%	15.6	6.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

(3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,804千円で、前年度と同額である。

営業費用は50,198千円で、前年度比1,339千円の増となった。温泉管理費が43,384千円で前年度比765千円(1.8%)、減価償却費が755千円で前年度比755千円(12.6%)の増となったものである。

給湯収益についてみると、表③のとおりで前年度と同額である。

表③ 給湯収益

年度	区分	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	金額(円)
				()内は消費税含
27年度		144	12,876	(66,749,187) 61,804,800
26年度		144	12,876	(64,895,040) 61,804,800

職員1人当たり収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は、表④のとおりである。

表④ 労働生産性関係比率表

項目	単位	27年度	26年度	算式
平均給与費	千円	6,285	7,658	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	%	9.6	10.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

項 目	単位	27年度	26年度	算 式
職員一人当り営業収益	千円	65,142	66,214	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	千円	61,805	61,805	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	%	9.6	11.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量 1 m³当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

給湯原価は 89 円 01 銭で、前年度に比べ 1 円 46 銭高くなり、供給単価は 109 円 59 銭で前年度と同額である、このため差額(販売利益)は前年度に比べ 1 円 46 銭減少し 20 円 58 銭となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

項 目	27年度	26年度
給湯原価	89 円 01 銭	87 円 55 銭
供給単価	109 円 59 銭	109 円 59 銭
差 額	20 円 58 銭	22 円 04 銭

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料 4 「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は 335,175 千円で、前年度比 11,922 千円 (3.7%) の増となった。流動資産は 185,447 千円で、前年度に比べ 968 千円 (0.5%) の増である。

負債は 12,094 千円で、修繕引当金の取崩し、未払金の減少により前年度に比べ 34,700 千円 (74.2%) の減となった。引当金は、退職給与引当金 6,258 千円、賞与引当金 487 千円、法定福利費引当金 84 千円で、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

資本は 323,081 千円で、前年度に比べ 46,618 千円 (16.9%) の増で、増加の主なものは修繕引当の取崩し益を財源とした建設改良積立金である。

未収金の総額は、4,723 千円で、昨年度より 2,370 千円 (33.4%) の減となった。

未収金のうち給湯収益の未収金は 31 千円で、滞納繰越額の未収額は無い。その他営業収益の未収金は 4,692 千円で平成の湯管理負担金の未収が主なもので、滞納分が 2,032 千円となっている。

財務関係比率は、次頁表⑥のとおりである。

固定比率は、建設改良積立金の増によって前年度より 3.9 ポイント下がり 46.3%となった。

固定資産対長期資本比率は、前年度より 1.2 ポイント上がり 45.4%となっている。

流動比率は、3247.6%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、3225.2%と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑥ 財務関係比率表

項目	単位	27年度	26年度	算式
固定比率	%	46.3	50.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	45.4	44.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	%	3,247.6	1,921.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	3,225.2	1,909.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	1,102.4	1,101.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}} \times 100$
負債比率	%	14.5	16.9	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$

(5) 資本収支について

資本収支については表⑦のとおりである。

表⑦ 資本的収支状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
		1 建設改良費	19,094
		2 公債費	
		3 他会計からの長期借入金償還金	
収入額計		支出額計	19,094
△不足額	19,094		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,414		
2 過年度分損益勘定留保資金			
当年度分損益勘定留保資金	6,725		
3 建設改良積立金	10,954		
合計	19,094	合計	19,094

引湯管の状況については、表⑧のとおりである、本年度は引湯管の布設 124m 実施されている。

表⑧ 引湯管状況表

(単位：m)

管 種	27年度当初	除 却	増 加	27年度末
フジパイプ	10,177		124	10,177
GNP パイプ	9			9
合 計	10,062		124	10,186

口 径	27年度当初	除 却	増 加	27年度末
φ75 mm	102			102
φ100 mm	929			929
φ125 mm	282			282
φ150 mm	4,959		124	5,083
φ175 mm	3,790			3,790
合 計	10,062		124	10,186

3 ま と め

< 事 業 概 要 >

9者に対し、前年同様に毎分1,109リットルの湯を供給している。

また、昨年度に長野県観光協会から高瀬分譲地温泉供給施設の無償譲渡を受けたが（一般会計に所属）、この移管工事に併せて高瀬分譲地入口から籠川橋東までの124mの引湯管布設工事（事業費18,293千円）が行われた。

営業収益は65,142千円、営業費用は50,198千円となり、差引営業利益は14,945千円で例年並が確保された。これに、修繕引当金の取崩し益30,928千円を加え、当期純利益は前年比28,685千円増の46,618千円となった。

総収支比率は192.9%で、対前年57.6ポイント高くなり、経常収支比率も131.3%でいずれも安定的な数値となっている。

給湯原価は1.46円上がって89.01円となり、供給単価109.59円との差は20.58円となっている。

財政状態は、流動比率は3,247.6%、固定比率は建設改良積立金等の増により3.9ポイント好転し46.3%、固定資産対長期資本比率は45.4%でいずれも安定的な範囲の値となっている。

< 意 見 >

老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕の計画的な実行に取り組まれない。

大町市公共下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成28年7月4日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

公共下水道事業は、大町、平及び社の一部を計画処理区域とする大町市公共下水道事業と、平及び常盤の一部を計画処理区域とする大町市特定環境保全公共下水道事業であり、平成28年3月末現在、処理区域内人口20,674人に対する水洗化人口は14,122人であり、水洗化率は68.3%(対前年比0.3%増)となっているが、事業別の水洗化率は公共下水道事業が72.1%(対前年比0.7%増)、特定環境保全公共下水道事業が59.0%(対前年比0.4%減)となっている。

年間総有収水量は、前年比6,204 m³の増の1,728,327 m³である。

区 分	27年度	対前年増減	26年度	25年度
処理区域内人口(人)	20,674	△357	21,031	21,308
水洗化人口(人)	14,122	△176	14,298	14,278
水洗化率(%)	68.3	0.3	68.0	67.0
公共下水道(%)	72.1	0.7	71.4	70.9
特定環境保全公共下水道(%)	59.0	△0.4	59.4	57.3
有収水量(m ³)	1,728,327	6,204	1,722,123	1,713,444
有収率(%)	99.1	△0.4	99.5	99.1
職員数(人)	7	0	7	11

② 経営成績

当年度における公共下水道事業の経営成績は、末尾資料5「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は350,463千円で前年度に比べ1,618千円(0.5%)の増、営業費用は828,635千円で前年度に比べ81,443千円(△8.9%)の減となり、営業収益の増加と、営業費用の減少は図れたものの、差引営業損益では、前年度より83,060千円改善した478,171千円の損失となった。

総合収支では、総収益は1,146,493千円で、前年度に比べ33,605千円(2.8%)の減少となっている。総費用は1,090,100千円で前年度に比べ99,817千円(△8.4%)といずれも減となっており、差引当期純利益は56,394千円となり、前年度の9,818千円の損失から大きく改善した。

経営関係比率表

(単位：%)

項目	27年度	26年度	全国平均 (26年度)	算式
総収支比率	105.2	99.2	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	108.3	102.5	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	42.3	38.3	84.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑、以下同じ

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率が6ポイント上昇して105.2%、経常収支比率は5.8ポイント上昇の108.3%で、一見良好な比率となっているが、営業収支比率は42.3%と極めて低い。一般会計からの繰入金544,280千円、長期前受金の戻入250,854千円によって100%越えとなっているものであり、営業収支比率の改善が課題である。

③ 使用料と処理原価

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

使用料推移表

年度	有収水量 (m ³)	金額 (千円)	調定一件あたり	
			有収水量(m ³)	金額(円)
27年度	1,728,327	349,851	45.1	9,134
26年度	1,722,123	348,208	44.1	9,217
25年度	1,713,444	356,679	46.4	9,673

有収水量は前年度に比べ6,323 m³(0.4%)、使用料は前年度に比べ1,643千円(0.5%)とそれぞれ微増となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると有収水量1 m³当りの使用料単価は202.4

円、これに対する汚水処理原価は 162.6 円で、39.8 円の利益となっている。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度		
		27年度	26年度	25年度
使用料単価 (A)	円	202.4	202.2	188.4
汚水処理原価 (B)	円	162.6	214.7	220.2
差 引	円	△39.8	△12.5	△31.8
使用料回収率(A)/(B)	%	124.4	94.2	85.6

・汚水処理原価が大きく下がっているが、会計基準の変更により減価償却費から長期前受金戻入を差し引いて算出することとなったものである。

④ 施設の利用状況

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているかを示すもので、次のとおりで、低位にある。

区 分		年 度		
		27年度	26年度	25年度
施設利用率 (平均1日処理水量/1日処理能力)	%	45.9	40.3	46.5

⑤ 労働生産性

職員一人当たり営業収益は前年度に比べ 231 千円の増、職員給与費対営業収益は 1.5 ポイント増加、職員一人当たり給水量は 943 m³の増となった。

給 与 費 等 関 係 比 率

項 目	算 式	単 位	27年度	26年度	25年度
平均給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,501	6,157	5,662
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	50,066	49,835	46,687
職員給与費対 営業収益	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.9	12.4	13.7
職員一人当たり 有水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³	246,961	246,018	291,458

職 員 数 の 年 度 別 推 移

(単位：人)

区 分		27年度	26年度	25年度
損益勘定職員数		6	6	10
内 訳	原浄配水施設関係職員数	1	1	2
	検針・集金関係職員数	2	2	1
	そ の 他	3	3	7
資本的収支勘定職員数		1	1	2
合 計		7	7	12

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

公共下水道事業の財政状態は末尾資料6「比較貸借対照表」のとおりである。資産は19,424,630千円で、前年度に比べ419,715千円(2.1%)の減である。負債は17,521,639千円となり、前年度に比べ476,109千円(△2.6%)の減となっている。

資本については、1,902,991千円で、前年度に比べ56,394千円(3.1%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	31,705	建設改良費の増	24,735
未収金の増加	17,967		
未払金の減少	13,675		
その他	41	正味運転資本の増加	38,653
合計	63,388	合計	63,388

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項目	算式	27年度	26年度	全国平均 (26年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.5	40.1	58.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	9.8	9.4	56.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	167.6	166.5	102.0

注)・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は 6.4 ポイント上昇したもの 46.5%と低く、固定資産対長期資本化率は 1.1 ポイント上昇し 167.6%と高い数値で、いずれも厳しい財政状況を示している。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移 (単位：千円)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率 (%)	収入率 (%)
27	現年度額	377,839	366,150	11,689	0	△51.6	96.91
	滞納繰越額	33,013	22,617	9,534	860	△3.8	68.51
	合計	410,852	388,767	21,224	860	△37.68	94.62
26	現年度額	373,772	349,629	24,143	0	58.84	93.54
	滞納繰越額	51,395	41,468	9,910	14	△29.39	80.69
	合計	425,168	391,098	34,054	14	16.48	91.99
25	現年度額	456,274	441,074	15,199	0	△6.5	96.67
	滞納繰越額	28,402	14,366	14,035	32	15.0	50.58
	合計	484,676	455,441	29,235	32	2.7	93.97

滞繰分の未収額は 9,535 千円となっている。

④ 受益者負担金

受益者負担金の未収額は、前年度より 6,133 千円減って 22,957 千円となっている。現金主義会計によって処理しているため、資産には計上されていない。

本年度中に不納欠損処理したものは 2,003 千円である。

(単位：千円)

項目	27年度	26年度	25年度	24年度
受益者負担金収入	23,583	30,946	50,294	64,336
未収額	22,957	29,090	33,869	43,560
不納欠損処分量	2,003	3,141	9,412	2,109

⑤ 引当金

退職給与引当金として 64,715 千円、賞与引当金 3,115 千円、法定福利費引当金 536 千円、貸倒引当金 89 千円が基準に基づいて引当られている。

⑥ 企業債償還

企業債償還金は 550,959 千円、年度中に新たに発行した企業債は 292,318 千円で、平成 27 年度末の企業債未償還残高は 10,001,736 千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 228,475 千円で費用全体に占める割合は 19.9% となっており、前年度に比べ 12,352 千円の減となった。

(参照 末尾資料 5 比較損益計算書 末尾資料 2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

企業債 145,400 千円、他会計補助金 91,817 千円、国・県補助金 51,700 千円などである。

② 資本的支出

公債費 550,959 千円、建設改良費 175,100 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 410,272 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 810 千円、過年度分損益勘定留保資金 117,142 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,921,318 千円で補てんされている。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
1 企業債	145,400	1 建設改良費	175,100
2 分担金及び負担金	23,933	2 公債費	550,959
3 工事負担金	2,938	3 予備費	0
4 国県補助金	51,700		
5 他会計補助金	91,817		
収入額計	315,788	支出額計	726,059
△不足額	410,271		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	810		
2 過年度分損益勘定留保資金	117,142		
3 当年度分損益勘定留保資金	292,319		
合計	726,059	合計	726,059

3 まとめ

< 事業概要 >

公共下水道事業における水洗化人口は 14,122 人で前年度と比べ 176 人の減、水洗化率は 68.3% で前年度と比べ 0.3% の増、有収水量は 1,728,327 m³ で前年度と比べ 0.4% の増となっている。

経営成績は、主たる事業収入である下水道使用料が前年並みの 349,851 千円確保されたことから、営業収益は前年度とほぼ同額の 350,463 千円、営業費用は処理場管理

費の減 11,285 千円、減価償却費の減 60,260 千円等により前年に比べ 81,422 千円減の 828,634 千円となった。これにより、営業収支は前年度に比べ 83,060 千円改善が図られたものの 478,171 千円という多額の営業損失の計上となっている。

これを一般会計からの補助金 544,280 千円と長期前受金戻入 250,854 千円(資本剰余金に蓄積してきた補助金等の減価償却見合分を収益化するもの)で補うことで当期純利益は 56,394 千円となっている。

経営関係比率を見ると営業収支比率は 42.3%と低いが総合収支比率は 105.2%となっている。

財政状況は多額の固定資産を多額の企業債で調達しており企業債残高は 100 億円余と多額なものとなっている。償還のピークは平成 32 年頃とされている。短期の流動性を示す流動比率は 45.6% (150%以上が好ましい。)と低く、長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 167.7% (100%以下であることが望ましい。)と高く、いずれも厳しい比率を示している。

< 意 見 >

事業の根幹である下水道使用料収入の安定的な確保が経営の基本である。

水洗化率を高めて安定的な有収水量を確保し、施設利用率の向上を図ることが必須である。

本年度末の水洗化率は、前年度より 0.3 ポイント上昇したものの 68.3%程度で、県内他市や全国平均に比べても大きく低い率となっている。施設利用率も 45.9%と低い。水洗化率の向上に一層の努力をされたい。

また、施設の適正な管理や機能の安定確保を図るとともに長寿命化計画を着実に進め、効率的な更新や、耐震化、費用の平準化等により将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

大町市農業集落排水事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成28年7月4日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

農業集落排水事業は、社及び八坂の一部を計画処理区域とする大町市農業集落排水事業と、八坂の一部を計画処理区域とする大町市小規模集合配水処理事業であり、平成28年3月末現在、処理区域内人口1,006人に対する水洗化人口は895人であり、水洗化率は89.0%(対前年比2.9%増)となっているが、事業別の水洗化率は農業集落排水事業が88.2%(対前年比3.0%増)、小規模集合配水処理事業は100%(対前年比0%)となっている。

年間総有収水量は、前年比447 m³の減の70,423 m³である。

区 分	27年度	対前年増減	26年度	25年度
処理区域内人口(人)	1,006	△26	1,032	1,014
水洗化人口(人)	895	6	889	910
水洗化率(%)	89.0	2.9	86.1	89.7
有収水量(m ³)	70,423	△477	70,900	72,237
有収率(%)	68.7	△6.3	75.0	76.1

② 経営成績

当年度における農業集落排水事業の経営成績は、末尾資料7「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は 13,709 千円で前年度に比べ 151 千円 (1.1%) の減、営業費用は 81,701 千円で前年度に比べ 4,592 千円 (△5.3%) の減となり、差引営業収支は、前年度より 4,440 千円改善されたものの、67,991 千円の営業損出となった。

営業外収益で一般会計補助金 74,616 千円と長期前受金戻入 21,773 千円を受けているため、総収益は 110,126 千円で、前年度に比べ 1,613 千円 (△1.4%) の減少となっている。総費用は 101,891 千円で前年度に比べ 6,955 千円 (△6.4%) 減となり、差引当期純利益は 8,235 千円で前年度と比べ 5,341 千円 (184.5%) の増となった。

経営関係比率表

(単位：%)

項目	27年度	26年度	全国平均 (26年度)	算式
総収支比率	108.1	102.7	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	108.1	102.7	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	16.8	16.1	22.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑、以下同じ

経営関係の比率を見ると営業収支比率が 16.8%と極端に低いものの、営業外収益が多額であるため、総収支比率、経常収支比率ともに 5.4 ポイント上昇して 108.1%となっている。

営業費用の 16%しか営業収益(使用料)でカバーされず、残りの 84%は一般会計からの繰入金 74,616 千円と長期前受金戻入 21,773 千円で補うという構造になっている。

③ 使用料

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

使用料推移表

年度	調定件数	有収水量 (m^3)	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m^3)	金額 (円)
27年度	2,201	70,423	13,697	32.0	6,229
26年度	2,202	70,900	13,848	32.2	6,294

有収水量は、減少傾向にあり、前年度に比べ 477 m^3 (0.7%の減)、使用料は前年度に比べ 151 千円 (1.1%) の減となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると、有収水量 1 m³当りの使用料単価は 194.5 円、これに対する汚水処理原価は 218.1 円で、23.6 円の損失となっている。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度		
		27年度	26年度	25年度
使用料単価 (A)	円	194.5	195.5	201.2
汚水処理原価 (B)	円	218.1	275.9	244.4
差 引	円	△23.6	△80.4	△43.2
使用料回収率(A)/(B)	%	89.2	70.9	82.3

・汚水処理原価が大幅に下がっているが、会計基準の変更に伴い長期前受金戻入を減価償却費から控除して算出することとなったものである。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態は末尾資料 8「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は 2,038,114 千円で、前年度に比べ 54,591 千円(2.6%)の減である。

負債は 1,408,928 千円となり、前年度に比べ 62,826 千円(△4.3%)の減となっている。

資本については、629,187 千円で、前年度に比べ 8,235 千円(1.3%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	9,149	未収金の減少	4,048
貯蔵品の増加	0		
未払金の減少	237		
貸倒引当金の減少	0	正味運転資本の増加	5,338
合 計	9,386	合 計	9,386

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	算 式	27年度	26年度	全国平均 (26年度)
流動比率	流動資産 × 流動負債 100	28.1	20.4	58.5
自己資本 構成比率	自己資本+剰余金 × 負債+資本 100	30.9	29.7	56.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産 × 資本+固定負債 +繰延収益 100	159.8	158.1	102.0

- 注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。
- ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。
 - ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

いずれも厳しい財政比率となっている。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円)

年 度	項 目 区 分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
						(%)	(%)
27	現年度額	14,793	14,634	159	0	△43.9	98.9
	滞納繰越額	341	207	134	0	134.1	60.7
	合 計	15,134	14,841	293	0	△14.1	98.1
26	現年度額	14,841	14,557	284	0	△98.1	98.1
	滞納繰越額	163	106	57	0	△99.6	65.0
	合 計	15,005	14,663	341	0	△98.8	97.7

④ 企業債

企業債の償還は58,042千円で、年度末の未償還残高は694,697千円となっている。

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

資本的収入は、17,873千円で、前年度に比べ3,096千円(21.0%)の増となっている。年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

資本的支出は、65,667千円で、前年度に比べ4,742千円(7.8%)の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額47,794千円は、過年度分損益勘定留保資金8,332千円で補てんされている。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
1 分担金及び負担金	1,206	1 建設改良費	7,624
2 国県補助金	6,500	2 公債費	58,042
3 他会計補助金	10,167	3 予備費	0
収入額計	17,873	支出額計	65,666
△不足額	47,793		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	0		
2 過年度分損益勘定留保資金	8,331		
3 当年度分損益勘定留保資金	39,462		
合計	65,666	合計	65,666

3 まとめ

< 事業概要 >

供用開始区域内人口1,006人(前年度より26人減)に対する水洗化人口は895人で水洗化率は89.0%、有収水量は70,423m³となっている。

経営成績は、主たる収入である使用料は前年度並みの13,697千円となり、営業外収益を加えて、最終の当期の収支は8,235千円の黒字決算となった。

装置事業であるため、固定資産が多く減価償却費が66,539千円と多額となるため、営業収支は67,992千円の営業損失となっている。これを一般会計からの補助金(営業外収益)74,616千円と長期前受金戻入(資本余剰金を減価償却の見合分収益化するもの)21,774千円で補うという収支構造となっている。

財政状態は、企業債残高が 694,698 千円と多額なものとなっており、流動比率は 28.1%、固定資産対長期資本比率も 159.8%といずれも厳しい財政状況を示している。

< 意 見 >

水洗化率は 2.9 ポイント上がって 89.0%となったが、全戸水洗化の実現に取り組み、有収水量を確保し、使用料収入の安定的な確保を図られたい。

また、施設は供用開始後 19 年が経過している。老朽化による改築更新時期を迎えているので、計画的に施設の延命化や維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

大町市病院事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成27年7月6日(水)～7日(木)

(2) 場 所 市立大町総合病院

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単 位	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
診療科目数	科目	12	14	13	—
病床数	床	274	280	280	202.74
病床利用率	%	57.3	61.5	58.4	72.9
延べ患者数(入院)	人	59,247	62,848	59,714	61,870.1
一日平均患者数(入院)	人	161.9	172.2	163.6	171
延べ患者数(外来)	人	107,635	104,112	102,356	106,256.0
一日平均患者数(外来)	人	403.1	388.5	384.8	420
手術件数	件	729	861	770	—
院外処方箋比率	%	93.1	94.0	90.0	—

注) 全国平均 …同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

ア 患者数の状況

本年度受け入れた患者の延数は、外来については107,635人で前年度に比べ3,523人(3.4%)の増となったが、入院は59,247人で前年度に比べ3,601人(△5.8%)の減となった。

病床利用率は、4.2ポイント減少して57.3%となった。

< 入 院 >

(単位：人)

診療科目 \ 年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
内 科	14,707	16,837	15,915	17,939	24,563	26,392
小 児 科	862	872	776	2,126	2,455	2,527
外 科	9,327	11,715	14,674	13,768	11,425	11,363
整形外科	5,310	6,987	4,170	4,212	4,120	6,026
脳 外 科	7,261	2,332	-	-	-	-
皮 ふ 科	266	382	359	124	435	392
泌 尿 器 科	1,698	2,162	2,388	3,278	3,232	2,943
産 婦 人 科	509	3,529	4,339	4,767	5,479	5,170
眼 科	455	533	583	632	541	531
耳鼻咽喉科	0	0	0	4	0	0
形 成 外 科	0	0	8	3	2	0
歯科口腔外科	126	0	0	0	0	0
(小計)	40,521	45,349	43,212	46,853	52,252	55,344
療養病床	18,726	17,499	16,502	16,617	15,986	16,675
感染症棟	0	0	0	3	0	0
合 計	59,247	62,848	59,714	63,473	68,238	72,019

< 外 来 >

(単位：人)

診療科目 \ 年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
内 科	40,015	38,699	27,745	29,314	32,167	31,069
小 児 科	8,035	4,900	4,152	4,268	5,082	6,144
外 科	9,972	10,357	11,852	12,313	10,402	11,684
整形外科	11,661	14,113	12,913	13,278	13,225	15,262
脳 外 科	5,552	2,500	1,137	1,231	1,314	1,347
皮 ふ 科	8,067	7,707	7,641	7,744	8,323	8,369
泌 尿 器 科	8,592	8,996	9,361	9,989	9,965	9,435
産 婦 人 科	4,952	8,887	8,948	8,559	7,971	8,375
眼 科	6,370	6,311	6,251	6,206	6,280	6,387
耳鼻咽喉科	1,474	1,374	1,254	1,120	1,190	1,008
形 成 外 科	301	268	288	295	230	244
歯科口腔外科	2,644	0	0	0	0	0
透 析 科	0	0	10,838	11,170	10,637	10,066
合 計	107,635	104,112	102,356	105,487	106,786	109,390

イ 健診センター事業

健診センター「さくら」が平成27年7月にオープンし、充実が図られている。

(単位：人、千円)

項目 \ 年度	27年度	26年度	25年度
受入人数	7,667	7,183	6,979
健診収益	124,503	105,286	90,659

② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料10「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、3,662,185千円で、前年度に比べ62,391千円の減、医業費用は4,631,714千円で前年度に比べ114,885千円の増で、差引医業損失は969,529千円(前年比177,276千円増)となった。

総収益は4,448,094千円で、前年度に比べ17,280千円の増、総費用は4,882,345千円で、前年度に比べ347千円の増で差引当期純損失は434,251千円となった。

総収益増加は、医業外収益(他会計負担金)の増84,858千円で、医業収益の減62,391千円を補ったことによるものである。

総費用増の主なものは、給与費の増加で、医師以外の正規職員給与費やパート医師賃金、臨時職員賃金等の増である。

ア 経営関係比率

(単位：%)

項目	算式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.1	82.5	87.0	103.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.1	90.8	92.1	86.4
医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△26.5	△17.5	△15.0	3.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	29.6	11.2	77.4	56.3

医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、更に3.4ポイント下がって79.1%となった。

医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より18.4ポイント上がり29.6%となった。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	算式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
患者1人当りの 医業収益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	21,945	22,308	21,924	25,939
患者1人当りの 診療収益 (入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$	35,113	34,610	34,059	38,262
患者1人当りの 診療収益 (外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$	10,529	10,590	10,735	9,706
患者1人当りの 医業費用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	27,754	26,215	25,208	25,024
患者1人当りの医業利益	A - B	△5,809	△3,907	△3,284	915

当年度の患者1人当りの医業収益は21,945円、医業費用は27,754円で、5,809円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者1人当りの医業収益は363円の減、医業費用は1,539円の増で、差引患者1人当りの医業利益(損失)は、前年度からさらに1,903円増加し5,809円の損失となった。

入院患者一人当りの診療収益は35,113円で、前年度に比べ503円改善されているが、全国と同規模自治体病院と比較すると、依然として低い状態にある。

外来患者1人当り診療収益は、前年比で△61円の10,529円となったが、全国と同規模自治体病院の平均より高い。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

(単位：千円、%)

項目	27年度		26年度		27年度		全国平均(26年度)	
	金額	増減	金額	増減	金額/人	増減	金額/人	増減
投薬注射収入	285,467	8.9	286,073	8.7	3,294	8.7	4,134	10.2
検査収入	301,593	9.4	319,669	9.8	3,166	8.4	3,252	8.0
放射線収入	148,089	4.6	142,575	4.3	1,578	4.2	1,811	4.5
処置及び手術収入	581,625	18.1	627,504	19.1	7,457	19.7	9,209	22.9
合計	1,316,774	41.0	1,375,821	42.0	15,495	41.0	18,406	45.6

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入(入院・外来収益)において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ1ポイント下がって、全体の41.0%になった。

エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

項目		年度				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
査定率	入院	0.08	0.04	0.09	0.1	0.07
	外来	0.07	0.07	0.08	0.08	0.11
返戻率	入院	4.38	4.85	4.14	5.52	5.46
	外来	1.63	2.13	2.04	2.20	2.62

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりで、返戻率に改善傾向が見られる。

オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

項目			27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)	算式
患者数 (人)	医師	入院	7.0	9.6	10.1	5.9	入院患者数/医師数
		外来	12.7	15.8	16.8	10.1	外来患者数/医師数
	看護師	入院	0.7	0.7	0.7	1.0	入院患者数/看護部門職員数
		外来	1.2	1.2	1.2	1.7	外来患者数/看護部門職員数
診療収入 (円)	医師	入院	246,280	331,130	350,555	206,918	入院収益/医師数
		外来	134,160	167,845	177,691	101,654	外来収益/医師数
	看護師	入院	23,520	24,678	25,093	34,886	入院収益/看護部門職員数
		外来	12,812	12,509	12,719	17,139	外来収益/看護部門職員数

医師の一人当り患者数、診療収入は、入院患者の減に伴い、ともに前年度と比べやや減少しているが、全国平均と比較すると依然、極めて高い生産性である。看護師については、患者数には変化は無いが、診療収入は減少している。患者数、診療収入ともに全国平均に比べると、低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		算式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
入院 単 価	一般	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$	42,475	40,236	40,691	37,592
	療養		19,182	20,031	16,693	
	入院計		35,113	34,610	34,059	
外来単価		$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$	10,529	10,590	10,735	10,735

診療報酬単価は、入院単価が 503 円上昇し、外来単価では、61 円ダウンしている。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率

(単位：千円、%)

科 目	区 分	27年度		26年度		25年度	
		金 額	率	金 額	率	金 額	率
	給 与 費	2,965,974	81.0	2,877,153	77.2	2,599,611	73.2
	経 費	699,103	19.1	696,637	18.7	652,017	18.4
	委託料	364,360	9.9	348,519	9.4	331,389	9.3
	給与費+委託料	3,330,334	90.9	3,225,672	86.6	2,931,000	82.5
	材 料 費	596,044	16.3	578,911	15.5	613,820	17.3
	減 価 償 却 費	351,899	9.6	205,579	5.5	199,342	5.6
	医業費用合計	4,631,714	126.5	4,376,909	117.5	4,085,429	115.0
	企 業 債 利 息	111,369	3.0	118,275	3.2	126,012	3.5
	医業外費用合計	228,672	6.2	372,473	10.0	337,885	9.5
	医業収益合計	3,662,185	100.0	3,724,577	100.0	3,533,181	100.0

職員給与費比率は、前年度に比べさらに 3.8 ポイント上って 81.0% となっていて高い比率となっている。材料費比率は 0.8 ポイント上がって 16.3%、減価償却費比率は 4.1 ポイント上がって 9.6% となっている。企業債利息比率は 3.0% と徐々に低下している。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料 7 「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は 7,424,513 千円で、前年度に比べ 29,190 千円 (0.4%) の増となっている。

負債は 7,619,321 千円で、前年度に比べ 462,440 千円 (6.5%) の増となっている。

資本は前年度に比べ $\Delta 433,250$ 千円 ($\Delta 181.7\%$) の減で、遂に $\Delta 194,808$ 千円となった。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本 (流動資産－流動負債) の増減をみると、296,516 千円減少している。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現預金の増加	20,502	未収金の減少	205,846
貯蔵品の増加	307	一時借入金の増加	200,000
未払金の減少	190,013	企業債の増加	93,954
		預り金の増加	4,561
		引当金の増加	2,977
小 計	210,822	小 計	507,338
正味運転資本の減少	296,516		
合 計	507,338	合 計	507,338

② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、150%以上が望ましいといわれているが、前年度数値より14ポイント下がって48.4%となっている。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。資本がマイナスとなっているため、前年度に比べ11.5ポイント下がり△2.6%となった、

固定資産対長期資本比率は、同じく長期の健全性を見る比率であるが、前年度より4.1ポイント上がり、116.7%である。

現金預金比率は20%以上、酸性試験比率100%以上が理想値とされている。財務関係の諸比率は、いずれの比率も悪化し、厳しい状況下にある。

財務関係比率表

(単位：%)

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.4	62.4	108.5	195.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	△2.6	8.9	22.3	30.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	116.7	111.3	72.7	85.3
現 金 預 金 比 率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.6	9.0	15.4	116.4
酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.7	61.7	106.5	191.2
負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	△3911.2	3,001.5	73.3	352.2

③ キャッシュフローの推移

本業である営業活動によるキャッシュフローがマイナスとなる中、投資活動が続いており、これらを財務活動によって賄うという極めて厳しい資金収支となっている。営業活動によりキャッシュフローをプラスにすること、投資を抑制することが急務である。

キャッシュフローの推移

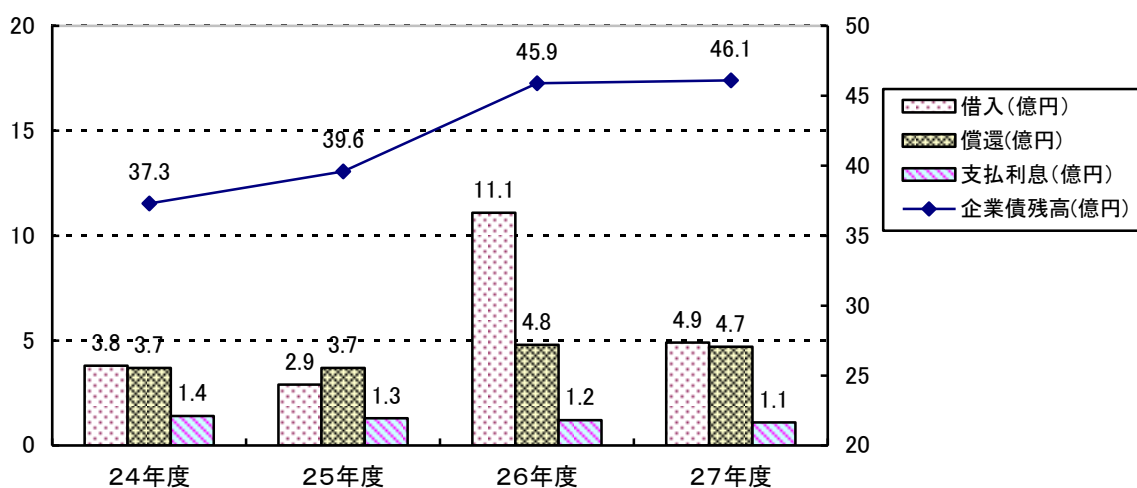
(単位：千円)

項目 \ 年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
期首現金・預金残高	154,054	140,019	259,526	501,462	260,327
営業活動によるキャッシュフロー	△184,028	△231,182	△134,754	183,354	526,943
投資活動によるキャッシュフロー	△341,861	△711,373	△583,373	△1,051,862	△564,156
財務活動によるキャッシュフロー	546,391	956,590	598,620	626,574	278,347
期末現金・預金残高	174,556	154,054	140,019	259,526	501,462

④ 企業債

企業債償還高は470,208千円で、新たな起債が495,600千円あり、年度末の企業債未償還残高は4,615,266千円で、前年度に比べ25,391千円(0.6%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費は112,984千円で、費用全体の2.3%を占め、前年度に比べ7,250千円(△6.0%)の減である。

企業債等の推移



⑤ 借入金

企業債以外の借入金は次のとおりで、一時借入金の年度末残高は700,000千円で年々増大している。

(単位：千円)

項目	年度	27年度	26年度	25年度
	一時借入金	700,000	500,000	200,000
長期借入金（一般会計）	320,000	0	0	

⑥ 未収金、投資、不納欠損の推移

未収金は696,701千円で、前年度に比べ22.7%の減となっている。

投資の長期貸付金222,450千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として、7人に105,467千円、医師研究資金として、3人に12,133千円、看護師等養成奨学資金として104,850千円が貸与されている。

投資の金額も多額になってきており、債権の保全管理を徹底されたい。

不納欠損は、5年以上経過し、かつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、44件で1,741千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

(単位：千円、%)

科目	27年度		26年度		25年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	174,556	13.3	154,054	10.0	140,019	△46.0
投資	222,450	24.7	178,374	38.8	128,543	42.2
未収金	696,701	△22.7	900,853	8.9	827,044	△13.3
窓口未収金	22,156	△19.2	27,392	△5.1	28,862	△15.1
保険未収金	599,278	6.0	565,480	8.6	520,860	△5.1
健診未収金	10,834	114.3	5,055	皆増	—	—
その他未収金	64,433	△78.7	302,926	9.2	277,322	△25.2
不納欠損	1,741	△20.7	2,225	△53.0	4,731	4,086.7

⑦ 引当金

修繕引当金は23,686千円、賞与引当金117,998千円、法定福利引当金21,156千円、貸倒引当金2,324千円が引当てられている。

退職給与引当金は302,809千円である。会計基準変更時の引当不足額1,430,350千円について、15年間に分割し毎年100,000千円が引当てられている。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
1 企業債	495,600	1 建設改良費	551,659
2 固定資産売却収入	421	2 企業債償還金	470,208
3 市費繰入金	248,884	3 投資	5,130
4 国保繰入金	2,700		
5 寄付金	1,000		
6 長期貸付金返還金	1,884		
7 他会計借入金	320,000		
収入額計	1,070,489	支出額計	1,073,247
△不足額	2,758		
不足額を補てんする資金			
1 当年度消費税資本的収支調整額	2,758		
2 過年度損益勘定留保資金	0		
合計	1,073,247	合計	1,073,247

① 資本的収入

収入は 1,070,489 千円で、主に企業債、市費繰入金であり、前年度に比べ 579,230 千円 (△35.1%) 減少している。年度中に発行した企業債は 495,600 千円で、前年度に比べ 614,700 千円 (△55.4%) の減少となった。

② 資本的支出

建設改良費は、耐震改修工事、医療機器の整備ほかに伴う支出 1,073,247 千円で、前年度に比べ 636,487 千円 (37.2%) の減少である。

企業債償還金は 470,208 千円で、前年度に比べ 7,852 千円 (△1.6%) の減となっている。

(5) 一般会計からの経費負担等の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、次のとおり繰り入れされている。

繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		27年度	26年度	25年度
収益的収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	78,460	71,947	73,482
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	177,230	202,412	208,150
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	325,174	240,316	287,439
	合 計	580,864	514,675	569,071
	うち交付税措置額	379,072	341,459	344,525
	うち市の実質的負担額	201,792	173,216	224,546
資本的収入	企業債償還元金に要する経費	243,884	277,880	220,222
	建設改良に要する経費	5,000	5,000	5,000
	合 計	248,884	282,880	225,222
	うち交付税措置額	144,852	146,628	119,775
	うち市の実質的負担額	104,032	136,252	105,447
合計	繰出金合計	829,748	797,555	794,293
	うち交付税措置額	523,924	488,087	464,300
	うち市の実質的負担額	305,824	309,468	329,993

繰り入れされた金額は、収益的収入が 580,864 千円、資本的収入が 248,884 千円で、合計 829,748 千円である。うち交付税措置額は 523,924 千円、市の実質的負担額は 305,824 千円で、前年度に比べて 3,644 千円の減となっている。

また、これとは別に長期の借入金として 320,000 千円を一般会計から借入れている。

3 ま と め

< 事 業 概 要 >

本年度受け入れた患者の延べ数は、入院 59,247 人、外来 107,635 人で前年度に比べ入院で 3,601 人(△5.7%)の減、外来は 3,523 人(3.4%)の増となった。

病床利用率は、国が公立病院改革ガイドラインで示す 70%より 12.7 ポイント低い 57.3%となった。

経営状況は、入院患者数の減により医業収益が前年度に比べ 62,392 千円の減となり、医業費用は給与費の増 88,821 千円や、材料費の増 17,133 千円等により、114,884 千円増の 463,171 千円となったことから、医業収支は前年度より 177,276

千円悪化し 969,529 千円の医業損失となった。

医業外収支は一般会計からの補助金や負担金が 59,675 千円増となったこと等から前年度に比べ 84,368 千円増の 555,778 千円となった。

この結果、最終の収支は 434,250 千円の当期純損失となり、当年度末処理欠損金は 1,083,587 千円となった。

財政状態は、悪化の一途でついに資本が△194,808 千円となり、一般会計からの長期借入金 320,000 千円、一時借入金 700,000 千円によって運転資金を賄っている状況で、財政は破綻状態にある。

流動比率は 14 ポイント下がり 48.4%に、固定資産対長期資本比率も 5.4 ポイント上がり 116.7%となった。

平成 25 年度に策定した 5 か年計画（市立大町総合病院が目指す医療）に定めた医療機能や財務に関する目標値は多くが未達となっている。

項 目		目 標 値	平成 27 年度末実績
医療 機能	年間入院患者数	平成 27 年度以降 71,600 人以上	59,247 人
	年間外来患者数	107,000 人以上	107,635 人
	病床利用率	平成 27 年度以降 70%以上	57.3%
財	医業収支比率	平成 27 年度以降 98%以上	79.1%
	経常収支比率	平成 27 年度以降 100%を達成	91.5%
	職員給与費対医業収益比率	60%以下	73.7%
務	一般病棟入院単価	39,000 円以上	42,475 円
	外 来 単 価	11,000 円以上	10,529 円
	医業収益月次目標	300,000 千円以上	305,182 千円

(注) 職員給与費対医業収益比率は、決算統計の数値（パート医師給与分を除く）の比率である。

< 意 見 >

平成 19 年度に地方公営企業法の全適用に移行し、独立採算を目指す経営体への質的転換を図って 8 か年が経過した。平成 23 年において単年度収支で黒字を見たが、その後、経営は悪化の一途で今年度も 4 億 3 千万円余の赤字決算となり、累積欠損金は 10 億円を超え、遂に資本がマイナスとなり経営体としては破綻事態で、全適の効果が現れていない。監査においても都度、経営改善が急務との意見を述べてきたところであるが、残念ながら非常事態と言わざるを得ないところとなった。

平成 21 年に全面施行された財政健全化法に基づく資金不足比率が、はじめて実数値となり 5.2%となった。

経営健全化計画の策定が義務付けられる基準は 20%であるが、地方債発行に当たっては、一定期間内において収支相償する事業であることを示す収支計画（投資・財政計画）の提出が求められることとなり、この数値が生じること自体極めて深刻な状況にあることを物語っている。

ちなみに、県内自治体には300弱の公営企業があるが、ここ3か年を見てもこの数値が生じている公営企業はひとつもない。

医療を取り巻く環境が厳しいことは理解するが、どこの病院も同様の環境の中で必死に改革に取り組んで経営体を維持しているのであり、外的要因のせいばかりにしている問題も解決できない。

県内の市立9病院の平成27年度決算を速報値で見ると、経常収支段階で損失を計上しているのは3病院だけである。

また、県立病院は平成22年度に独立行政法人に移行し、6か年が経過しているが、平成27年度決算の速報値では5病院全てが黒字決算となっており、その中で大町病院と環境、医師数、病床数、医業収益、他会計の繰入金の規模などが類似しているある病院も黒字決算としている。

また、かつて資金不足比率3.5%を出したある自治体病院は、行政への支援を要請すると同時に、公営企業法の全適用に切り替え、5か年の経営改善プランを策定し、単年度収支の黒字化年度、累積欠損金の解消年度を目標化し、病院機能の見直しをはじめ、職員数の削減や給与水準の適正化にも踏み込んだ改革プランとし、これらの取り組みを原則公開し経営の透明性を図る中で実践し、みごとに危機を乗り越えてきている。

個々の病院によってとりまく状況は必ずしも同じではないが、参考にして取り組むべき事例はいくつもある。

将来の経営見通しを示すことなく、赤字決算を続けることは独立した公営企業体として許されることではない。

本年度は、新公立病院改革ガイドラインに基づいて、県が示すこととしている地域医療構想も踏まえた「新改革プラン」（平成32年までの5か年計画）の策定が求められている。と同時に市政全般の向こう10か年の基本計画となる第5次総合計画策定の年ともなっている。

今後、大町総合病院として大北地域においてどのような役割を果たしていくのかの方向性を明確にするとともに、それに見合う経営体の在り方も示し、そのために改革すべき課題は何なのか、いつまでにどのような方法でどう改革していくのかの具体的な実践方策、黒字化や欠損金解消の目標年次等も明らかにした実効性ある改革プランを策定し、国への報告もさることながら、市民にきちんと示し、危機意識を共有して改革を断行されるよう強く要望する。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	源水送水及び配給水費	円 59,567,710	% 11.1	円 51,007,335	% 9.3	円 8,560,375	% 16.8
	受託工事費						
	業務費	38,561,525	7.2	8,439,447	1.5	30,122,078	356.9
	総係費	33,956,001	6.3	90,186,278	16.5	△ 56,230,277	△ 62.3
	減価償却費	247,232,441	45.9	250,728,653	45.9	△ 3,496,212	△ 1.4
	資産減耗費	1,073,555	0.2	3,352,331	0.6	△ 2,278,776	△ 68.0
	その他営業費用	812,844	0.2	932,459	0.2	△ 119,615	△ 12.8
	計 ①	381,204,076	70.7	404,646,503	74.1	△ 23,442,427	△ 5.8
営業利益 (③-①)		61,239,554	11.4	44,429,595	8.1	16,809,959	37.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	46,872,720	8.7	50,268,594	9.2	△ 3,395,874	△ 6.8
	雑支出	0	0.0	60,998	0.0	△ 60,998	△ 100.0
	計 ②	46,872,720	8.7	50,329,592	9.2	△ 3,456,872	△ 6.9
経常費用⑤(①+②)		428,076,796	79.4	454,976,095	83.3	△ 26,899,299	△ 5.9
経常利益 (⑥-⑤)		110,367,694	20.5	91,197,434	16.7	19,170,260	21.0
特別損失	過年度損益修正損	952,668	0.2	878,850	0.2	73,818	8.4
	その他特別損失	0	0.0	4,836,206	0.9	△ 4,836,206	△ 100.0
	計 ⑦	952,668	0.2	5,715,056	1.0	△ 4,762,388	△ 83.3
費用合計⑨(⑤+⑦)		429,029,464	79.6	460,691,151	84.3	△ 31,661,687	△ 6.9
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		109,976,834	20.4	85,546,159	15.7	24,430,675	28.6
総計 (⑨+⑩)		539,006,298	100.0	546,237,310	100.0	△ 7,231,012	△ 1.3
当年度未処分利益剰余金				1,032,549,128			

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	円 421,497,568	% 78.2	円 426,209,340	% 78.0	円 △ 4,711,772	% △ 1.1
	受託工事収益						
	その他営業収益	20,946,062	3.9	22,866,758	4.2	△ 1,920,696	△ 8.4
	計 ③	442,443,630	82.1	449,076,098	82.2	△ 6,632,468	△ 1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	3,519,178	0.7	3,824,493	0.7	△ 305,315	△ 8.0
	雑収益	1,717,765	0.3	3,116,821	0.6	△ 1,399,056	△ 44.9
	他会計補助金	1,438,000	0.3	1,926,000	0.4	△ 488,000	△ 25.3
	原水供給収益	29,015,354	5.4	28,149,272	5.2	866,082	3.1
	長期前受金戻入	60,310,563	11.2	60,080,845	11.0	229,718	0.4
	計 ④	96,000,860	17.8	97,097,431	17.8	△ 1,096,571	△ 1.1
経常収益⑥(③+④)		538,444,490	99.9	546,173,529	100.0	△ 7,729,039	△ 1.4
特別利益	固定資産売却益						
	過年度損益修正益	561,808	0.1	4,905	0.0	556,903	11,353.8
	その他特別利益	0	0.0	58,876	0.0	△ 58,876	△ 100.0
計 ⑧		561,808	0.1	63,781	0.0	498,027	780.8
収益合計⑩(⑥+⑧)		539,006,298	100.0	546,237,310	100.0	△ 7,231,012	△ 1.3
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		539,006,298	100.0	546,237,310	100.0	△ 7,231,012	△ 1.3
会計制度移行に伴う その他未処分利益剰余金変動額				947,002,969	-		

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 2 比較貸借対照表（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	151,655,427	2.1	151,523,557	2.0	131,870	0.1
	建物	14,324,694	0.2	13,480,198	0.2	844,496	6.3
	構築物	6,039,879,976	82.2	6,162,087,023	82.8	△ 122,207,047	△ 2.0
	機械及び装置	91,542,667	1.2	89,166,762	1.2	2,375,905	2.7
	車両運搬具	5,518,180	0.1	4,433,120	0.1	1,085,060	24.5
	工具器具及び備品	1,093,621	0.0	1,531,023	0.0	△ 437,402	△ 28.6
	建設仮勘定	17,260,000	0.2	13,726,000	0.2	3,534,000	25.7
	有形固定資産計	6,321,274,565	86.1	6,435,947,683	86.5	△ 114,673,118	△ 1.8
	施設利用権	136,704,599	1.9	141,872,126	1.9	△ 5,167,527	△ 3.6
	電話加入権	364,000	0.0	364,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産							
無形固定資産計	137,068,599	1.9	142,236,126	1.9	△ 5,167,527	△ 3.6	
固定資産計	6,458,343,164	87.9	6,578,183,809	88.4	△ 119,840,645	△ 1.8	
産	現金預金	836,920,035	11.4	797,538,026	10.7	39,382,009	4.9
	未収金	42,279,349	0.6	58,682,971	0.8	△ 16,403,622	△ 28.0
	貸倒引当金	△ 92,000	△ 0.0	△ 165,986	△ 0.0	73,986	△ 44.6
	貯蔵品	6,590,103	0.1	6,371,837	0.1	218,266	3.4
	その他流動資産						
	流動資産計	885,697,487	12.1	862,426,848	11.6	23,270,639	2.7
資産合計	7,344,040,651	100.0	7,440,610,657	100.0	△ 96,570,006	△ 1.3	

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負	企業債	1,650,497,759	22.5	1,785,037,628	24.0	△ 134,539,869	△ 7.5
	退職給付引当金	124,747,893	1.7	128,453,621	1.7	△ 3,705,728	△ 2.9
	固定負債計	1,775,245,652	24.2	1,913,491,249	25.7	△ 138,245,597	△ 7.2
	企業債	134,539,869	1.8	131,043,708	1.8	3,496,161	2.7
	未払金	49,330,133	0.7	63,695,064	0.9	△ 14,364,931	△ 22.6
	賞与引当金	4,298,000	0.1	4,298,000	0.1	0	0.0
	法定福利費引当金	736,000	0.0	736,000	0.0	0	0.0
	預り金	6,147,700	0.1	5,326,460	0.1	821,240	15.4
	流動負債計	195,051,702	2.7	205,099,232	2.8	△ 10,047,530	△ 4.9
	長期前受金	2,656,473,596	36.2	2,656,825,692	35.7	△ 352,096	0.0
長期前受金収益化累計	△ 1,064,985,431	△ 14.5	△ 1,007,083,814	△ 13.5	△ 57,901,617	0.0	
繰延収益計	1,591,488,165	21.7	1,649,741,878	22.2	△ 58,253,713	0.0	
負債合計	3,561,785,519	48.5	3,768,332,359	50.6	△ 206,546,840	△ 5.5	
資	自己資本金	3,179,123,059	43.3	2,232,120,090	30.0	947,002,969	42.4
	借入資本金						
	資本金計	3,179,123,059	43.3	2,232,120,090	30.0	947,002,969	42.4
	繰入金	13,291,106	0.2	13,291,106	0.2	0	0.0
	国庫補助金	3,775,000	0.1	3,775,000	0.1	0	0.0
	県補助金	14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
	受贈資産寄付金	130,832,478	1.8	130,832,478	1.8	0	0.0
	工事負担金	756,162	0.0	756,162	0.0	0	0.0
	資本剰余金	163,573,046	2.2	163,573,046	2.2	0	0.0
	減債積立金	279,582,193	3.8	194,036,034	2.6	85,546,159	44.1
利益積立金	50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0	
当年度未処分利益剰余金	109,976,834	1.5	1,032,549,128	13.9	△ 922,572,294	△ 89.3	
当年度未処理欠損金							
利益剰余金	439,559,027	6.0	1,276,585,162	17.2	△ 837,026,135	△ 65.6	
剰余金計	603,132,073	8.2	1,440,158,208	19.4	△ 837,026,135	△ 58.1	
資本合計	3,782,255,132	51.5	3,672,278,298	49.4	109,976,834	3.0	
負債資本合計	7,344,040,651	100.0	7,440,610,657	100.0	△ 96,570,006	△ 1.3	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 3 比較損益計算書（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	温泉管理費	円 43,383,518	% 44.8	円 42,618,865	% 63.8	円 764,653	% 1.8
	減価償却費	6,725,738	6.9	5,970,856	8.9	754,882	12.6
	資産減耗費						
	その他営業費用	88,380	0.1	269,140	0.4	△ 180,760	△ 67.2
	計 ①	50,197,636	51.8	48,858,861	73.2	1,338,775	2.7
営業利益 (③-①)		14,944,577	15.4	17,354,853	26.0	△ 2,410,276	△ 13.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費						
	雑支出						
	計 ②						
経常費用⑤(①+②)		50,197,636	51.8	48,858,861	73.2	1,338,775	2.7
経常利益 (⑥-⑤)		15,690,113	16.2	17,932,673	26.8	△ 2,242,560	△ 12.5
特別損失	その他特別損失			516,419	0.8		
	計 ⑦			516,419	3.0		
費用合計⑨(⑤+⑦)		50,197,636	51.8	49,375,280	73.9	822,356	1.7
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		46,618,342	48.2	17,416,254	26.1	29,202,088	167.7
総計 (⑨+⑪)		96,815,978	100.0	66,791,534	100.0	30,024,444	45.0
当年度未処分利益剰余金				71,392,560			

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給湯収益	円 61,804,800	% 63.8	円 61,804,800	% 92.5	円 0	% 0.0
	その他営業収益	3,337,413	3.4	4,408,914	6.6	△ 1,071,501	△ 24.3
	計 ③	65,142,213	67.3	66,213,714	99.1	△ 1,071,501	△ 1.6
営業外収益	受取利息及び配当金	504,109	0.5	550,000	0.8	△ 45,891	△ 8.3
	雑収益	1,427	0.0	27,820	0.0	△ 26,393	△ 94.9
	他会計補助金	240,000	0.2	0	0.0	240,000	皆増
	計 ④	745,536	0.8	577,820	0.9	167,716	29.0
経常収益⑥(③+④)		65,887,749	68.1	66,791,534	100.0	△ 903,785	△ 1.4
特別収益	過年度損益修正益						
	引当金戻入	30,928,229	31.9	0	0.0	30,928,229	皆増
	計 ⑧	30,928,229	31.9	0	0.0	30,928,229	皆増
収益合計⑩(⑥+⑧)		96,815,978	100.0	66,791,534	100.0	30,024,444	45.0
当年度純損失⑫(⑨-⑩)							
総計 (⑩)		96,815,978	100.0	66,791,534	100.0	30,024,444	45.0
会計制度移行に伴う その他未処分利益剰余金変動額				53976306			

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 4 比較貸借対照表 (温泉引湯事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
資	土地	172,000	0.1	172,000	0.1	0	0.0
	建物	5,980,907	1.8	6,196,593	1.9	△ 215,686	△ 3.5
	建物付属設備	87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0
	構築物	119,178,920	35.6	105,509,141	32.6	13,669,779	13.0
	機械及び装置	14,820,722	4.4	16,600,866	5.1	△ 1,780,144	△ 10.7
	車両運搬具	76,000	0.0	157,472	0.0	△ 81,472	△ 51.7
	工具・器具及び備品	247,176	0.1	272,308	0.1	△ 25,132	△ 9.2
	建設仮勘定	9,018,027	2.7	9,631,110	3.0	△ 613,083	△ 6.4
	有形固定資産計	149,581,641	44.6	138,627,379	42.9	10,954,262	7.9
	電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
産	無形固定資産計	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
	固定資産計	149,727,241	44.7	138,772,979	42.9	10,954,262	7.9
産	現金預金	179,445,981	53.5	176,264,560	54.5	3,181,421	1.8
	未収金	4,723,728	1.4	7,094,601	2.2	△ 2,370,873	△ 33.4
	貯蔵品	1,278,102	0.4	1,120,482	0.3	157,620	14.1
	その他流動資産						
	流動資産計	185,447,811	55.3	184,479,643	57.1	968,168	0.5
資産合計		335,175,052	100.0	323,252,622	100.0	11,922,430	3.7

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
負	他会計からの長期借入金						
	修繕引当金	0	0.0	30,928,229	9.6	△ 30,928,229	△ 100.0
	退職給付引当金	6,258,639	1.9	6,134,639	1.9	124,000	2.0
	固定負債計	6,258,639	1.9	37,062,868	11.5	△ 30,804,229	△ 83.1
	未払金	5,139,373	1.5	9,092,056	2.8	△ 3,952,683	△ 43.5
	賞与引当金	487,000	0.1	436,000	0.1	51,000	11.7
	法定福利費引当金	84,000	0.0	74,000	0.0	10,000	13.5
	流動負債計	5,710,373	1.7	9,602,056	3.0	△ 3,891,683	△ 40.5
	長期前受金	2,494,800	0.7	2,494,800	0.8	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 2,370,060	△ 0.7	△ 2,370,060	△ 0.7	0	0.0
繰延収益合計	124,740	0.0	124,740	0.0	0	0.0	
負債合計		12,093,752	3.6	46,789,664	14.5	△ 34,695,912	△ 74.2
資	自己資本金	139,054,271	41.5	85,077,965	26.3	53,976,306	63.4
	借入資本金						
	資本金計	139,054,271	41.5	85,077,965	26.3	53,976,306	63.4
	工事負担金						
本	資本剰余金						
	減債積立金						
	利益積立金	2,100,000	0.6	2,100,000	0.6	0	0.0
	建設改良積立金	135,308,687	40.4	117,892,433	36.5	17,416,254	14.8
	当年度未処分利益剰余金	46,618,342	13.9	71,392,560	22.1	△ 24,774,218	△ 34.7
利益剰余金	184,027,029	54.9	191,384,993	59.2	△ 7,357,964	△ 3.8	
剰余金計		184,027,029	54.9	191,384,993	59.2	△ 7,357,964	△ 3.8
資本合計		323,081,300	96.4	276,462,958	85.5	46,618,342	16.9
負債資本合計		335,175,052	100.0	323,252,622	100.0	11,922,430	3.7

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 5 比較損益計算書（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業費用	管路施設管理費	11,099,776	1.0	12,401,146	1.0	△ 1,301,370	△ 10.5
	処理場施設管理費	129,229,200	11.3	140,514,540	11.8	△ 11,285,340	△ 8.0
	接続促進費	112	0.0	1,438	0.0	△ 1,326	△ 92.2
	総係費	56,100,017	4.9	64,474,534	5.4	△ 8,374,517	△ 13.0
	減価償却費	630,834,007	55.0	691,093,974	58.1	△ 60,259,967	△ 8.7
	資産減耗費	1,371,433	0.1	1,591,088	0.1	△ 219,655	△ 13.8
	計 ①	828,634,545	72.3	910,076,720	76.5	△ 81,442,175	△ 8.9
営業利益 (③-①)		△ 478,171,457	△ 41.7	△ 561,231,778	△ 47.2	83,060,321	△ 14.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	228,474,385	19.9	240,825,809	20.2	△ 12,351,424	△ 5.1
	雑支出	1,601,121	0.1	82,167	0.0	1,518,954	1,848.6
	計 ②	230,075,506	20.1	240,907,976	20.2	△ 10,832,470	△ 4.5
経常費用⑤(①+②)		1,058,710,051	92.3	1,150,984,696	96.7	△ 92,274,645	△ 8.0
経常利益 (⑥-⑤)		87,778,477	7.7	28,963,970	2.4	58,814,507	203.1
特別損失	過年度損益修正損	1,389,323	0.1	728,448	0.1	660,875	90.7
	その他特別損失	30,000,000	2.6	38,202,857	3.2	△ 8,202,857	△ 21.5
	計 ⑦	31,389,323	2.7	38,931,305	3.3	△ 7,541,982	△ 19.4
費用合計⑨(⑤+⑦)		1,090,099,374	95.1	1,189,916,001	100.0	△ 99,816,627	△ 8.4
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		56,394,354	4.9				
総計 (⑨+⑪)		1,146,493,728	100.0	1,189,916,001	100.0	△ 43,422,273	△ 3.6

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益	下水道使用料	349,851,188	30.5	348,208,642	29.3	1,642,546	0.5
	その他営業収益	611,900	0.1	636,300	0.1	△ 24,400	
	計 ③	350,463,088	30.6	348,844,942	29.3	1,618,146	0.5
	営業外収益						
営業外収益	他会計補助金	544,280,000	47.5	548,387,000	46.1	△ 4,107,000	△ 0.7
	国県補助金	0	0.0	550,000	0.0	△ 550,000	△ 100.0
	長期前受金戻入	250,854,646	21.9	280,720,990	23.6	△ 29,866,344	△ 10.6
	雑収益	890,794	0.1	1,445,734	0.1	△ 554,940	△ 38.4
	計 ④	796,025,440	69.4	831,103,724	69.8	△ 35,078,284	△ 4.2
経常収益⑥(③+④)		1,146,488,528	100.0	1,179,948,666	99.2	△ 33,460,138	△ 2.8
特別利益	過年度損益修正益	5,200	0.0	150,268	0.0	△ 145,068	△ 96.5
	計 ⑧	5,200	0.0	150,268	0.0	△ 145,068	△ 96.5
	収益合計⑩(⑥+⑧)	1,146,493,728	100.0	1,180,098,934	99.2	△ 33,605,206	△ 2.8
当年度純損失⑫(⑨-⑩)				9,817,067	0.8	△ 9,817,067	△ 100.0
総計 (⑩)		1,146,493,728	100.0	1,189,916,001	100.0	△ 43,422,273	△ 3.6

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料6 比較貸借対照表（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
資	土地	386,741,485	2.0	386,741,485	1.9	0	0.0
	建物	763,820,864	3.9	791,866,963	4.0	△ 28,046,099	△ 3.5
	構築物	16,427,546,159	84.6	16,795,050,980	84.6	△ 367,504,821	△ 2.2
	機械及び装置	1,040,835,110	5.4	1,220,123,475	6.1	△ 179,288,365	△ 14.7
	車両運搬具	64,581	0.0	322,590	0.0	△ 258,009	△ 80.0
	工具器具及び備品	4,047,573	0.0	4,522,135	0.0	△ 474,562	△ 10.5
	建設仮勘定	470,691,427	2.4	364,548,608	1.8	106,142,819	29.1
	有形固定資産計	19,093,747,199	98.3	19,563,176,236	98.6	△ 469,429,037	△ 2.4
	その他無形固定資産	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
固定資産計	19,095,547,199	98.3	19,564,976,236	98.6	△ 469,429,037	△ 2.4	
産	現金預金	252,432,519	1.3	220,726,757	1.1	31,705,762	14.4
	未収金	76,740,100	0.4	58,773,000	0.3	17,967,100	30.6
	貸倒引当金	△ 89,000	△ 0.0	△ 130,740	-	41,740	△ 31.9
	流動資産計	329,083,619	1.7	279,369,017	1.4	49,714,602	17.8
資産合計	19,424,630,818	100.0	19,844,345,253	100.0	△ 419,714,435	△ 2.1	

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
負	建設改良債	9,231,325,861	47.5	9,708,908,481	48.9	△ 477,582,620	△ 4.9
	準建設改良債	194,714,530	1.0	147,426,880	0.7		
	退職給付引当金	64,715,746	0.3	34,862,000	0.2	29,853,746	85.6
	固定負債計	9,490,756,137	48.9	9,891,197,361	49.8	△ 400,441,224	△ 4.0
	建設改良債	570,409,500	2.9	548,386,084	2.8	22,023,416	4.0
	準建設改良債	5,285,470	0.0	2,573,120	0.0	2,712,350	105.4
	未払金	127,963,475	0.7	141,639,353	0.7	△ 13,675,878	△ 9.7
	賞与引当金	3,115,000	0.0	3,115,000	0.0	0	0.0
	法定福利費引当金	536,000	0.0	536,000	0.0	0	0.0
	その他流動負債	0	0.0	14,750	0.0	△ 14,750	△ 100.0
流動負債計	707,309,445	3.6	696,264,307	3.5	11,045,138	1.6	
債	長期前受金	7,855,076,103	40.4	7,691,006,986	38.8	164,069,117	0.0
	長期前受金収益化額計	△ 531,502,810	△ 2.7	△ 280,720,990	△ 1.4	△ 250,781,820	0.0
	繰延収益計	7,323,573,293	37.7	7,410,285,996	37.3	△ 86,712,703	0.0
	負債合計	17,521,638,875	90.2	17,997,747,664	90.7	△ 476,108,789	△ 2.6
資	自己資本金	1,633,136,751	8.4	1,633,136,751	8.2	0	0.0
	資本金計	1,633,136,751	8.4	1,633,136,751	8.2	0	0.0
	補助金	223,277,905	1.1	223,277,905	1.1	0	0.0
	資本剰余金	223,277,905	1.1	223,277,905	1.1	0	0.0
	当年度未処理欠損	0	0.0	△ 9,817,067	△ 0.0	9,817,067	△ 100.0
	当年度未処理利益剰余金	46,577,287	0.2	0	0.0		
	欠損金	46,577,287	0.2	△ 9,817,067	△ 0.0	56,394,354	△ 574.5
	剰余金計	269,855,192	1.4	213,460,838	1.1	56,394,354	26.4
	資本合計	1,902,991,943	9.8	1,846,597,589	9.3	56,394,354	3.1
	負債資本合計	19,424,630,818	100.0	19,844,345,253	100.0	△ 419,714,435	△ 2.1

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 7 比較損益計算書（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管路施設管理費	円 2,251,354	% 2.0	円 1,641,131	% 1.5	円 610,223	% 37.2
	処理場施設管理費	10,375,458	9.4	12,231,686	10.9	△ 1,856,228	△ 15.2
	総 係 費	2,323,148	2.1	4,721,843	4.2	△ 2,398,695	△ 50.8
	減 価 償 却 費	66,538,575	60.4	67,697,358	60.6	△ 1,158,783	△ 1.7
	資 産 減 耗 費	212,282	0.2	0	0.0	212,282	皆増
	計 ①	81,700,817	74.2	86,292,018	77.2	△ 4,591,201	△ 5.3
営業利益 (③-①)		△ 67,991,132	△ 61.7	△ 72,431,979	△ 64.8	4,440,847	△ 6.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,977,873	18.1	21,587,945	19.3	△ 1,610,072	△ 7.5
	雑 支 出	195,422	0.2	965,752	0.9	△ 770,330	△ 79.8
	計 ②	20,173,295	18.3	22,553,697	20.2	△ 2,380,402	△ 10.6
経常費用⑤(①+②)		101,874,112	92.5	108,845,715	97.4	△ 6,971,603	△ 6.4
経常利益 (⑥-⑤)		8,248,852	7.5	2,891,631	2.6	5,357,221	185.3
特別損失	過年度損益修正損	16,622	0.0	0	0.0	16,622	皆増
	計 ⑦	16,622	0.0	0	0.0	16,622	皆増
費用合計⑨(⑤+⑦)		101,890,734	92.5	108,845,715	97.4	△ 6,954,981	△ 6.4
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		8,235,879	7.5	2,894,727	2.6	5,341,152	184.5
総 計 (⑨+⑪)		110,126,613	100.0	111,740,442	100.0	△ 1,613,829	△ 1.4

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	円 13,697,685	% 12.4	円 13,848,039	% 12.4	△ 150,354	△ 1.1
	その他営業収益	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
	計 ③	13,709,685	12.4	13,860,039	12.4	△ 150,354	△ 1.1
営業外収益	他会計補助金	74,616,000	67.8	75,510,000	67.6	△ 894,000	△ 1.2
	長期前受金戻入	21,773,279	19.8	22,343,307	20.0	△ 570,028	△ 2.6
	雑 収 益	24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0
計 ④	96,413,279	87.5	97,877,307	87.6	△ 1,464,028	△ 1.5	
経常収益⑥(③+④)		110,122,964	100.0	111,737,346	100.0	△ 1,614,382	△ 1.4
特別収益	過年度損益修正益	3649	0.0	3096	0.0	553	17.9
	計 ⑧	3,649	0.0	3,096	0.0	553	17.9
収益合計⑩(⑥+⑧)		110,126,613	100.0	111,740,442	100.0	△ 1,613,829	△ 1.4
当年度純損失⑫(⑨-⑩)							
総 計 (⑩)		110,126,613	100.0	111,740,442	100.0	△ 1,613,829	△ 1.4

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 8 比較貸借対照表（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	19,822,650	1.0	19,822,650	0.9	0	0.0
	建物	150,595,573	7.4	155,118,919	7.4	△ 4,523,346	△ 2.9
	構築物	1,793,769,820	88.0	1,843,082,817	88.1	△ 49,312,997	△ 2.7
	機械及び装置	46,148,757	2.3	58,022,271	2.8	△ 11,873,514	△ 20.5
	建設仮勘定	9,722,223	0.5	3,703,704	0.2	6,018,519	162.5
産	有形固定資産計	2,020,059,023	99.1	2,079,750,361	99.4	△ 59,691,338	△ 2.9
	その他無形固定資産	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
	固定資産計	2,020,491,023	99.1	2,080,182,361	99.4	△ 59,691,338	△ 2.9
産	現金預金	17,329,824	0.9	8,180,364	0.4	9,149,460	111.8
	未収金	293,600	0.0	4,341,810	0.2	△ 4,048,210	△ 93.2
	貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動資産計	17,623,424	0.9	12,522,174	0.6	5,101,250	40.7
	資産合計	2,038,114,447	100.0	2,092,704,535	100.0	△ 54,590,088	△ 2.6

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負	建設改良債	634,994,495	31.2	694,697,587	33.2	△ 59,703,092	△ 8.6
	固定負債計	634,994,495	31.2	694,697,587	33.2	△ 59,703,092	△ 8.6
	建設改良債	59,703,095	2.9	58,042,492	2.8	1,660,603	2.9
	未払金	2,996,589	0.1	3,233,307	0.2	△ 236,718	△ 7.3
債	流動負債計	62,699,684	3.1	61,275,799	2.9	1,423,885	2.3
	長期前受金	755,350,321	37.1	738,123,802	35.3	17,226,519	2.3
	長期前受金 収益化累計額	△ 44,116,586	△ 2.2	△ 22,343,307	△ 1.1	△ 21,773,279	97.4
	繰延収益合計	711,233,735	34.9	715,780,495	34.2	△ 4,546,760	△ 0.6
	負債合計	1,408,927,914	69.1	1,471,753,881	70.3	△ 62,825,967	△ 4.3
資	自己資本金	618,055,927	30.3	618,055,927	29.5	0	0.0
	資本金計	618,055,927	30.3	618,055,927	29.5	0	0.0
本	資本剰余金						
	当年度未処分 利益剰余金	8,235,879	0.4	2,894,727	0.1	5,341,152	184.5
	減債積立金	2,894,727	0.1	0	0.0	2,894,727	皆増
	利益剰余金	11,130,606	0.5	2,894,727	0.1	8,235,879	284.5
	剰余金計	11,130,606	0.5	2,894,727	0.1	8,235,879	284.5
	資本合計	629,186,533	30.9	620,950,654	29.7	8,235,879	1.3
	負債資本合計	2,038,114,447	100.0	2,092,704,535	100.0	△ 54,590,088	△ 2.6

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 9

入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成27年度			平成26年度			増減比					
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)
入 院	内 科	14,707	43,894	645,550,592	16,837	37,919	638,442,926	△ 2,130	△ 12.7	5,975	15.8	7,107,666	1.1
	小 児 科	862	40,539	34,945,033	872	40,880	35,647,467	△ 10	△ 1.1	△ 341	△ 0.8	△ 702,434	△ 2.0
	外 科	9,327	43,993	410,326,328	11,715	41,144	481,998,802	△ 2,388	△ 20.4	2,850	6.9	△ 71,672,474	△ 14.9
	整形外科	5,310	31,327	166,345,336	6,987	35,003	244,563,594	△ 1,677	△ 24.0	△ 3,676	△ 10.5	△ 78,218,258	△ 32.0
	脳 外 科	7,261	40,832	296,484,753	2,332	36,685	85,549,298	4,929	211.4	4,148	11.3	210,935,455	246.6
	皮 膚 科	266	30,051	7,993,494	382	29,185	11,148,786	△ 116	△ 30.4	865	3.0	△ 3,155,292	△ 28.3
	泌 尿 器 科	1,698	45,926	77,982,084	2,162	50,997	110,255,786	△ 464	△ 21.5	△ 5,071	△ 9.9	△ 32,273,702	△ 29.3
	産 婦 人 科	509	53,833	27,401,068	3,529	46,368	163,634,198	△ 3,020	△ 85.6	7,465	16.1	△ 136,233,130	△ 83.3
	眼 科	455	110,295	50,184,134	533	99,591	53,081,769	△ 78	△ 14.6	10,704	10.7	△ 2,897,635	△ 5.5
	耳鼻咽喉科	0	—	69,346	0	—	321,526	0	0.0	0	0.0	△ 252,180	△ 78.4
	麻 酔 科	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形 成 外 科	0	—	26,219	0	—	22,323	0	0.0	0	0.0	3,896	17.5
	歯科口腔外科	126	30,359	3,825,264	0	—	0	126	皆増	—	—	3,825,264	皆増
小 計	40,521	42,475	1,721,133,651	45,349	40,236	1,824,666,475	△ 4,828	△ 10.6	2,239	5.6	△ 103,532,824	△ 5.7	
療養病床	18,726	19,182	359,196,815	17,499	20,031	350,524,736	1,227	7.0	△ 849	△ 4.2	8,672,079	2.5	
感染症棟	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入 院 合 計	59,247	35,113	2,080,330,466	62,848	34,610	2,175,191,211	△ 3,601	△ 5.7	502	1.5	△ 94,860,745	△ 4.4	
外 来	内 科	40,015	15,206	608,448,299	38,699	15,126	585,378,474	1,316	3.4	79	0.5	23,069,825	3.9
	小 児 科	8,035	6,480	52,067,812	4,900	8,646	42,365,433	3,135	64.0	△ 2,166	△ 25.1	9,702,379	22.9
	外 科	9,972	12,249	122,150,750	10,357	13,499	139,807,724	△ 385	△ 3.7	△ 1,249	△ 9.3	△ 17,656,974	△ 12.6
	整形外科	11,661	5,586	65,137,494	14,113	5,519	77,896,228	△ 2,452	△ 17.4	66	1.2	△ 12,758,734	△ 16.4
	脳 外 科	5,552	11,356	63,050,186	2,500	11,429	28,571,943	3,052	122.1	△ 72	△ 0.6	34,478,243	120.7
	皮 膚 科	8,067	2,783	22,451,146	7,707	3,000	23,121,111	360	4.7	△ 217	△ 7.2	△ 669,965	△ 2.9
	泌 尿 器 科	8,592	12,297	105,653,588	8,996	11,712	105,362,303	△ 404	△ 4.5	585	5.0	291,285	0.3
	産 婦 人 科	4,952	5,927	29,349,976	8,887	5,676	50,444,713	△ 3,935	△ 44.3	251	4.4	△ 21,094,737	△ 41.8
	眼 科	6,370	6,572	41,861,844	6,311	6,495	40,992,334	59	0.9	76	1.2	869,510	2.1
	耳鼻咽喉科	1,474	5,177	7,630,977	1,374	4,906	6,740,491	100	7.3	271	5.5	890,486	13.2
	麻 酔 科	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形 成 外 科	301	7,312	2,200,841	268	7,070	1,894,702	33	12.3	242	3.4	306,139	16.2
	歯科口腔外科	2,644	5,010	13,246,502	0	—	0	2,644	皆増	—	—	13,246,502	皆増
外 来 合 計	107,635	10,529	1,133,249,415	104,112	10,590	1,102,575,456	3,523	3.4	△ 62	△ 0.6	30,673,959	2.8	
総 計	166,882	19,257	3,213,579,881	166,960	19,632	3,277,766,667	△ 78	△ 0.0	△ 375	△ 1.9	△ 64,186,786	△ 2.0	

資料 10 比較損益計算書（病院事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療費用	給与費	2,965,974,249	60.7	2,877,153,184	58.9	88,821,065	3.1
	材料費	596,043,872	12.2	578,911,231	11.9	17,132,641	3.0
	経費	699,103,463	14.3	696,636,761	14.3	2,466,702	0.4
	減価償却費	351,898,947	7.2	345,500,061	7.1	6,398,886	1.9
	資産減耗費	6,688,739	0.1	6,842,717	0.1	△ 153,978	△ 2.3
	研究研修費	12,004,692	0.2	11,785,931	0.2	218,761	1.9
	計 ①	4,631,713,962	94.9	4,516,829,885	92.5	114,884,077	2.5
医療外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	112,984,137	2.3	120,234,842	2.5	△ 7,250,705	△ 6.0
	繰延勘定償却	18,754,433	0.4	19,123,267	0.4	△ 368,834	△ 1.9
	患者外給食材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	96,933,166	2.0	93,194,581	1.9	3,738,585	4.0
	計 ②	228,671,736	4.7	232,552,690	4.8	△ 3,880,954	△ 1.7
経常費用⑤(①+②)		4,860,385,698	99.6	4,749,382,575	97.3	111,003,123	2.3
経常利益⑥(⑥-⑤)		△ 413,750,753	△ 8.5	△ 320,842,608	△ 6.6	△ 92,908,145	29.0
特別損失	固定資産売却損	415,050	0.0	0	0.0	415,050	皆増
	過年度損益修正損	16,124,138	0.3	4,029,175	0.1	12,094,963	300.2
	その他特別損失	5,420,000	0.1	128,586,452	2.6	△ 123,166,452	皆増
	計 ⑦	21,959,188	0.4	132,615,627	2.7	△ 110,656,439	△ 83.4
費用合計⑨(⑤+⑦)		4,882,344,886	100.0	4,881,998,202	100.0	346,684	0.0
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		0	0.0	0	0.0	0	0.0
総計⑬(⑨+⑩)		4,882,344,886	100.0	4,881,998,202	100.0	346,684	0.0

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療業収益	入院収益	2,080,330,466	42.6	2,175,191,211	44.6	△ 94,860,745	△ 4.4
	外来収益	1,133,249,415	23.2	1,102,575,456	22.6	30,673,959	2.8
	その他医療収益	448,605,325	9.2	446,810,437	9.2	1,794,888	0.4
	計 ③	3,662,185,206	75.0	3,724,577,104	76.3	△ 62,391,898	△ 1.7
医療損失(①-③)		969,528,756	19.9	792,252,781	16.2	177,275,975	22.4
医療外収益	受取利息配当金	123	0.0	17,847	0.0	△ 17,724	△ 99.3
	他会計補助金	177,230,000	3.6	202,412,000	4.1	△ 25,182,000	△ 12.4
	他会計負担金	325,173,899	6.7	240,316,000	4.9	84,857,899	35.3
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国・県補助金	34,142,280	0.7	31,040,420	0.6	3,101,860	10.0
	国保繰入金	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0
	長期前受金戻入額	227,962,609	4.7	210,296,040	4.3	17,666,569	8.4
	その他の医療外収益	16,940,828	0.3	16,880,556	0.3	60,272	0.4
	計 ④	784,449,739	16.1	703,962,863	14.4	80,486,876	11.4
経常収益⑥(③+④)		4,446,634,945	91.1	4,428,539,967	90.7	18,094,978	0.4
経常損失(⑤-⑥)		413,750,753	8.5	320,842,608	6.6	92,908,145	29.0
特別利益	過年度損益修正益	1,459,531	0.0	2,273,903	0.0	△ 814,372	△ 35.8
	計 ⑧	1,459,531	0.0	2,273,903	0.0	△ 814,372	△ 35.8
収益合計⑩(⑥+⑧)		4,448,094,476	91.1	4,430,813,870	90.8	17,280,606	0.4
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		434,250,410	0.0	451,184,332	9.2	△ 16,933,922	△ 3.8
総計⑭(⑩+⑫)		4,882,344,886	100.0	4,881,998,202	100.0	346,684	0.0
前年度繰越欠損金 A		649,336,882	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金 ⑫+A-B		1,083,587,292	-	-	-	-	-

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 11

比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		535,879,109	7.2	535,879,109	7.2	0	0.0
建物		4,465,596,950	60.1	3,812,910,249	51.6	652,686,701	17.1
器械及び備品		866,511,594	11.7	915,238,130	12.4	△ 48,726,536	△ 5.3
構築物		29,153,079	0.4	31,357,098	0.4	△ 2,204,019	△ 7.0
車両及び運搬具		2,466,946	0.0	3,128,392	0.0	△ 661,446	△ 21.1
リース資産		2,469,000	0.0	3,725,400	0.1	△ 1,256,400	△ 33.7
建設仮勘定		0	0.0	383,849,410	5.2	△ 383,849,410	△ 100.0
有形固定資産計		5,902,076,678	79.5	5,686,087,788	76.9	215,988,890	3.8
電話加入権		939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
ソフトウェア		167,860,354	2.3	232,949,856	3.1	△ 65,089,502	△ 27.9
無形固定資産計		168,800,319	2.3	233,889,821	3.2	△ 65,089,502	△ 27.8
長期貸付金		222,450,540	3.0	178,374,347	2.4	44,076,193	24.7
長期前払消費税		249,940,193	3.4	230,689,356	3.1	19,250,837	8.3
投資計		472,390,733	6.4	409,063,703	5.5	63,327,030	15.5
固定資産計		6,543,267,730	88.1	6,329,041,312	85.6	214,226,418	3.4
現金預金		174,556,389	2.4	154,053,914	2.1	20,502,475	13.3
未収金		696,701,018	9.4	900,852,897	12.2	△ 204,151,879	△ 22.7
貸倒引当金		△ 2,324,339	△ 0.0	△ 630,000	△ 0.0	△ 1,694,339	268.9
貯蔵品		12,312,659	0.2	12,005,170	0.2	307,489	2.6
流動資産計		881,245,727	11.9	1,066,281,981	14.4	△ 185,036,254	△ 17.4
開発費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
控除対象外消費税額		-	-	-	-	-	-
退職給与金		-	-	-	-	-	-
繰延勘定計		0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計		7,424,513,457	100.0	7,395,323,293	100.0	29,190,164	0.4

< 貸方 >

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
企業債		4,051,104,987	54.6	4,119,666,705	55.7	△ 68,561,718	△ 1.7
リース債務		1,273,230	0.0	2,592,450	0.0	△ 1,319,220	△ 50.9
他会計借入金		320,000,000	4.3	0	0.0	320,000,000	皆増
修繕引当金		23,686,483	0.3	23,686,483	0.3	0	0.0
退職給与引当金		302,809,662	4.1	225,589,077	3.1	77,220,585	34.2
固定負債計		4,698,874,362	63.3	4,371,534,715	59.1	327,339,647	7.5
一時借入金		700,000,000	9.4	500,000,000	6.8	200,000,000	40.0
未払金		389,010,145	5.2	579,022,985	7.8	△ 190,012,840	△ 32.8
預り金		26,741,368	0.4	22,179,434	0.3	4,561,934	20.6
企業債		564,161,718	7.6	470,208,120	6.4	93,953,598	20.0
リース債務		1,319,220	0.0	1,319,220	0.0	0	0.0
賞与引当金		117,998,700	1.6	116,494,000	1.6	1,504,700	1.3
法定福利費引当金		21,156,043	0.3	19,684,000	0.3	1,472,043	7.5
流動負債計		1,820,387,194	24.5	1,708,907,759	23.1	111,479,435	6.5
長期前受金		3,884,680,805	52.3	3,712,403,092	50.2	172,277,713	4.6
収益化累計額		△ 2,784,620,594	△ 37.5	△ 2,635,964,373	△ 35.6	△ 148,656,221	5.6
繰延収益		1,100,060,211	14.8	1,076,438,719	14.6	23,621,492	2.2
負債合計		7,619,321,767	102.6	7,156,881,193	96.8	462,440,574	6.5
自己資本金		215,073,876	2.9	215,073,876	2.9	0	0.0
借入資本金		-	-	-	-	-	-
資本金計		215,073,876	2.9	215,073,876	2.9	0	0.0
国県補助金		258,507,852	3.5	258,507,852	3.5	0	0.0
市費繰入金		292,812,656	3.9	292,812,656	4.0	0	0.0
国保繰入金		68,427,600	0.9	68,427,600	0.9	0	0.0
施設利用負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
車両購入負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄付金		53,956,998	0.7	52,956,998	0.7	1,000,000	1.9
資本剰余金計		673,705,106	9.1	672,705,106	9.1	1,000,000	0.1
前年度未処理欠損金		649,336,882	8.7	2,750,238,593	37.2	△ 2,100,901,711	△ 76.4
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額		0	0.0	2,552,086,043	34.5	△ 2,552,086,043	△ 100.0
当年度純利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純損失		434,250,410	5.8	451,184,332	6.1	△ 16,933,922	△ 3.8
当年度未処理欠損金		1,083,587,292	14.6	649,336,882	8.8	434,250,410	66.9
剰余金計		△ 409,882,186	△ 5.5	23,368,224	0.3	△ 433,250,410	△ 1,854.0
資本合計		△ 194,808,310	△ 2.6	238,442,100	3.2	△ 433,250,410	△ 181.7
負債資本合計		7,424,513,457	100.0	7,395,323,293	100.0	29,190,164	0.4

※平成26年度から会計基準が変更されている。